

第99期 中間株主通信

2013年4月1日 — 2013年9月30日

Nagase Report

目次

株主の皆様へ／目で見える連結決算チェックポイント……	1
トップインタビュー ……………	3
トピックス……………	6
目で見える連結財務諸表……………	7
会社情報／株式情報 ……………	9

NAGASE

長瀬産業株式会社

証券コード：8012



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第99期中間株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶させていただきます。

上期の経済情勢は、欧州諸国における景気低迷の継続や中国経済の成長鈍化が見られた一方、わが国では政府による経済政策が一定の効果を上げ、景況感が改善方向に向かいました。

こうした中、当社グループの上期営業状況は、円安が追い風となった海外販売の牽引により増収となり、利益面でも拡大を果たしました。ただし、四半期純利益は前年に特別利益を計上した反動で減少しています。

下期については、一部のアジア新興国での成長の減速傾向やタッチパネル関連部材、ガラス薄型加工事業の売上減少を踏まえ、期首に設定した通期業績予想を修正いたしました。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社事業にご理解をいただき、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2013年12月

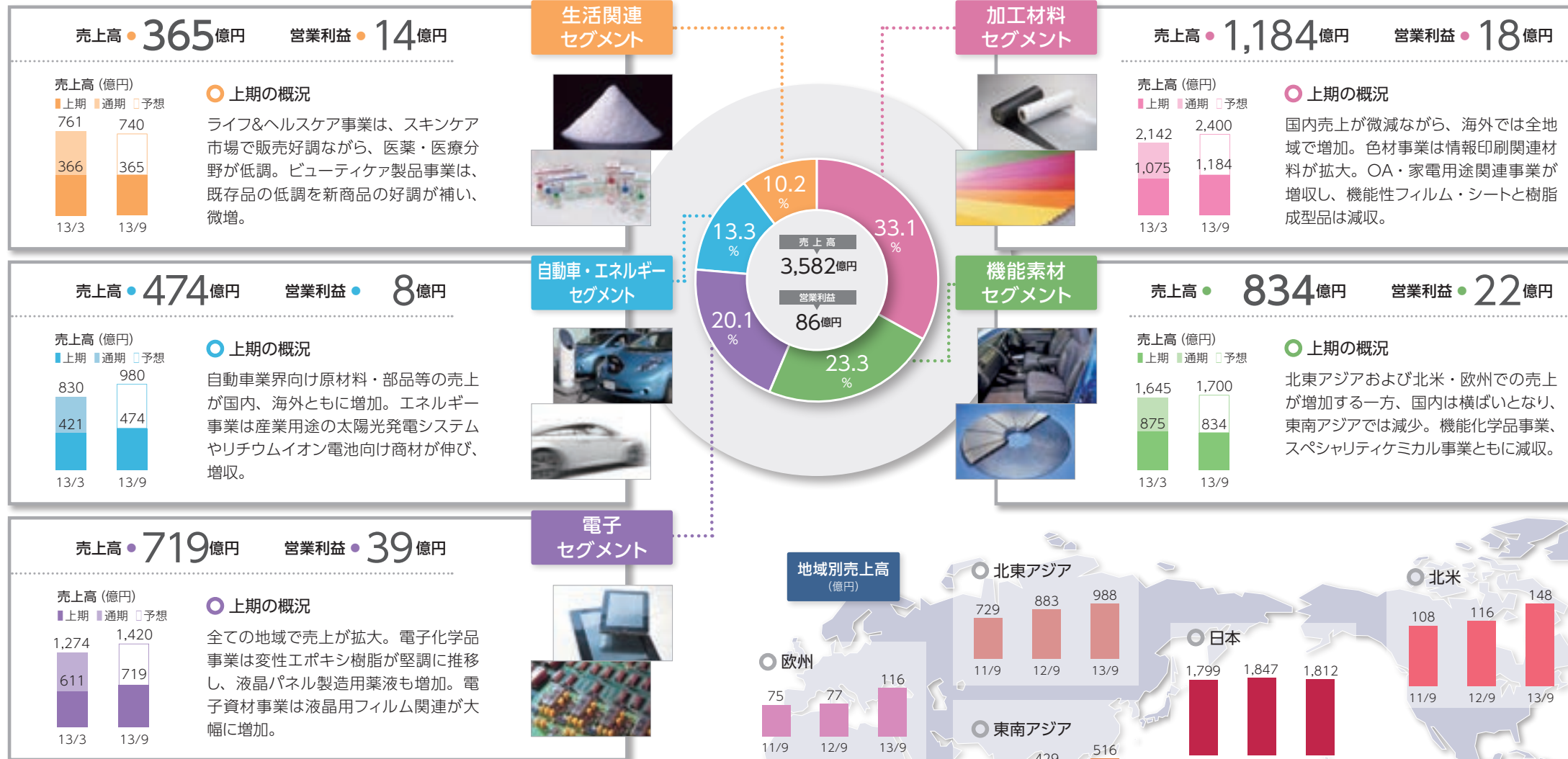
代表取締役社長 長瀬 洋

目で見える連結決算チェックポイント

景況感が改善に向かう中、増収電子および自動車・エネルギー

増益を達成。の伸びが牽引しました。

- >> 国内販売がやや減少する一方、海外販売が大きく拡大。
- >> 自動車およびスマートフォン・タブレット関連部材が売上を牽引。
- >> 円安に伴う為替差損益の改善が加わり、経常利益が増加。



※当期におきましては、従来「機能素材」セグメントに含まれていた半導体・HDD業界向け研磨剤販売事業を「電子」セグメントに、同じく「機能素材」セグメントに含まれていた化粧品業界向け原材料販売事業を「生活関連」セグメントに、それぞれ移管しました。そのため、前期の金額については、変更後の区分方法により組替えて再表示しておりません。



セグメント間協業による バリューチェーン戦略を推進。 バイオ事業を重点分野に位置付け、 強化していきます。

代表取締役社長 長瀬 洋

Q 上期の営業状況についてお聞かせください。

A 海外販売の牽引により増収増益。海外売上高の割合は売上全体の約半分に拡大しました。

上期における国内の景況は、政府および日銀の経済・金融政策を背景に円安・株高が進み、企業の景況感が改善に向かいながらも、業界ごとに好不調が分かれる斑模様となりました。また、世界経済においては、欧州諸国における景気低迷が続き、中国およびアジア新興国の経済成長については減速傾向が見られました。

そうした中で当社グループは、前期からスタートした3か年中

期経営計画「**Change-S2014**」に基づき、「セグメント間協業」に重点を置いたバリューチェーン戦略を推進中です。また、事業基盤の安定拡大とさらなる成長性の確保を目指す「**Change-S2014**」では、バイオ事業を環境・エネルギー、エレクトロニクスと並ぶ重点分野として位置付け、経営資源の積極投入を行っています。

当上期の連結業績は、国内販売で1,812億3千万円(前年同期比1.9%減)、海外販売で1,769億7千万円(同17.4%増)を確保し、売上高は3,582億1千万円(同6.8%増)と伸ばしました。売上高全体に占める海外売上高の割合は、49.4%(同4.5ポイント増)に拡大しています。

売上面では、機能素材セグメントと生活関連セグメントが減

収となりましたが、電子セグメントと自動車・エネルギーセグメントが国内および海外の全地域で販売を大きく伸ばし、加工材料セグメントも海外販売が好調に推移しました。

利益面では、増収に伴い営業利益が86億8千万円(同6.4%増)となり、円安に伴う為替差損益の改善と受取配当金の増加を受けた経常利益は98億5千万円(同13.7%増)に拡大しました。四半期純利益は、前年同期に固定資産売却益を特別利益に計上した影響等により72億1千万円(同10.9%減)となりました。

Q セグメント間協業による展開についてご説明願います。

A 情報発信・交換の活性化が、取引商材の拡大や戦略プロジェクトの早期立ち上げにつながっています。

中期経営計画「**Change-S2014**」では、セグメント間の情報発信・交換を活性化させた協業展開により、バリューチェーン戦略を推進しています。

例えば、機能素材セグメントは川上情報を発信、加工材料

セグメントは川上・川下の中間に位置する機能を意識した情報交換、電子セグメントは電子業界のニーズ・シーズを踏まえた情報を発信するといった形で、人員体制やロジスティック機能の強化を行っており、取引商材の拡大や戦略プロジェクト立ち上げの早期化といった効果を生んでいます。

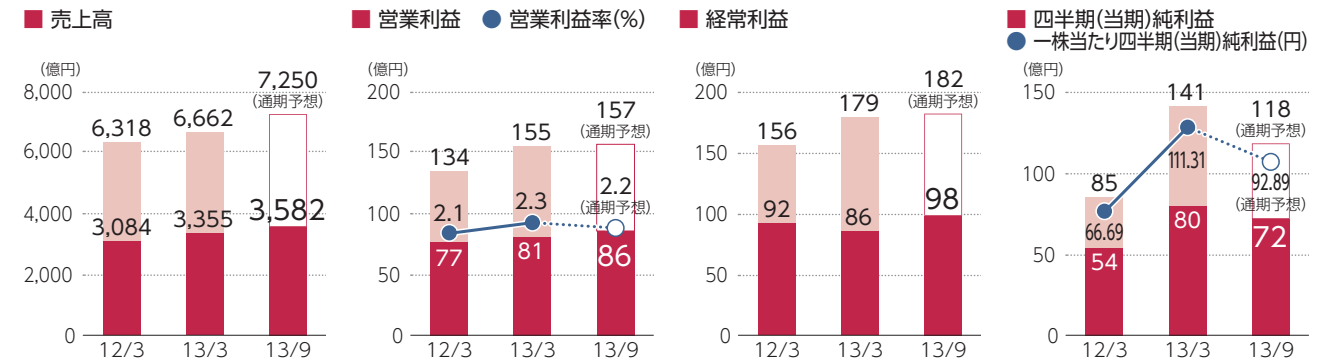
引き続き協業活動による取り組みを強化し、さらに大きな成果につなげていく考えです。

Q バイオ事業における取り組み状況をお聞かせください。

A トレハロースなどによるライフ&ヘルスケア事業の深耕と、バイオ由来ケミカルの開拓が成長テーマです。

バイオ事業では現在、2つの成長戦略に取り組んでいます。第1のテーマは、ライフ&ヘルスケアにおける食品分野および化粧品・トイレタリー分野への深耕です。特にバイオ関連の子会社・林原の機能性糖質素材トレハロースについては、海外展開への注力とともに、一般工業用途での可能性を確認

決算ハイライト



中期経営計画 **Change-S2014**

○ 位置付け

“CHANGE”の加速
(機能強化による変革のスピードアップ)

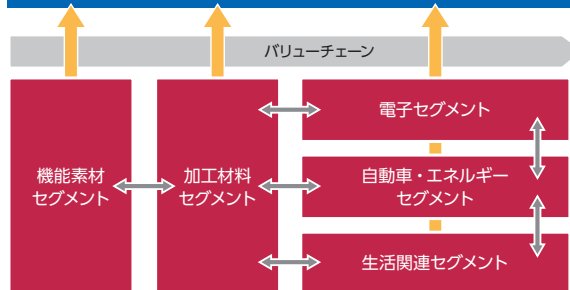
○ 基本戦略

事業と運営の質の向上を加速して(Speed up)、重点分野のバリューチェーンにおいてナガセグループの総合機能を発揮し(Step up)、独自のソリューションをグローバルに展開することにより、持続的に成長する(Sustainable growth)。

Change-S2014の「S」には、「Speed up」, 「Step up」, 「Sustainable growth」という意味を含めています。

○ 重点分野

「バイオ」、「環境・エネルギー」、「エレクトロニクス」技術を活用した産業



【重点施策】 グローバル化の推進、高付加価値事業の創造、運営基盤の強化

○ 定量目標

定量目標	2014年度目標
目標連結売上高	8,000億円
目標連結営業利益	300億円
ROE	8.0%
投資額 (3ヵ年)	400億円

する作業を開始しています。

第2のテーマは、「バイオ由来ケミカル」の開拓です。①バイオ有機化学のハイブリッド化による機能製品開発、②バイオ技術での既存ケミカル代替、③スペシャリティケミカルの基礎技術開発、の3つを中心としたメーカー的発想での取り組みを進めています。

そしてこれらの成長戦略を実現するために、当社グループでは今後R&D機能を一層強化していきます。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 商社機能と製造機能の融合により収益性を高め、企業理念を守りながら新たな事業を創出していきます。

今回の中間配当につきましては、当初の予定通り1円増配を実施し、1株当たり14円とさせていただきます。期末配当についても同様に、1円増配による1株当たり14円を予定

し、4期連続増配を果たす考えであります。当社は引き続き一層の業績向上に努め、株主の皆様への利益還元をさらに充実させてまいります。

当期の連結業績は、電子セグメントにおいて、上期堅調であったタッチパネル関連部材等の減少が予想されることや、ガラス薄型加工事業では市場の変化への対応半ばであることなどから、期首に設定した予想数値を変更し、売上高7,250億円(前期比8.8%増)、営業利益157億円(同0.8%増)、経常利益182億円(同1.5%増)、当期純利益118億円(同16.8%減)を見込んでいます。

これからの当社グループは「Change-S2014」に基づく変革を通じて、商社機能と製造機能の融合を図り、収益性を高めていきます。そして「誠実に正道を歩む」という企業理念を守りながら、新しい事業を創出してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの将来性にご期待いただき、今後とも長きにわたりご支援を賜りますようお願い申し上げます。



抗がん剤専用の「第2注射棟」を新設、製造開始

ライフ&ヘルスケア製品事業／ナガセ医薬品株式会社

医療用医薬品製剤の開発・製造を担うナガセ医薬品は、伊丹工場内に抗がん剤専用の注射液剤製造棟を新設しました。この「第2注射棟」は今年2月に竣工し、5月より自社開発による後発品の製造を開始しています。

伊丹工場では、2004年から治験薬を中心に抗がん剤の受託製造を行ってきました。「第2注射棟」はその実績を活かしつつ、機能をより強化しています。主な特長として、最新製造システムの導入による汚染リスクの最小化、製造工程の1棟完結による封じ込めレベルの高度化、グローバル品質基準に準拠した無菌充填ライン、そして少量・多品種・多種容量への対応が挙げられます。

ナガセ医薬品は今後、国内抗がん剤市場への本格参入を進めていくとともに、中長期的には輸出展開も視野に入れていきます。



伊丹工場第2注射棟



女性の「美」を効果的にサポートする2商品を発売

ビューティケア製品事業／株式会社ナガセビューティケア

化粧品、健康食品等を販売するナガセビューティケアは、今年2月に発売した美容食品「ナガセトリアンヌ」(顆粒タイプ)に続き、「ナガセ トリアンヌ ドリンク」を7月に発売しました。くちなしエキスをはじめとする「美」のサポート成分はそのままに、飲みやすさをより高めた飲料タイプです。

また、10月には「ナガセ ハンドトリートメント」を発売。ハーブとオイルの力で手肌を刺激から守り、みずみずしさを保ちます。



ナガセトリアンヌ
ドリンク



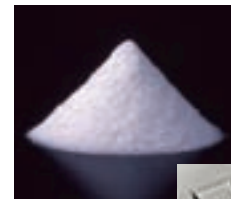
ナガセ ハンドトリートメント



トレハロースでメタボリックシンドローム予防効果をヒトでも確認

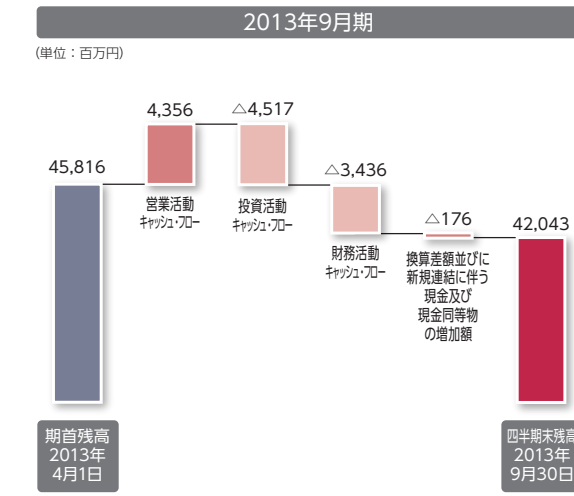
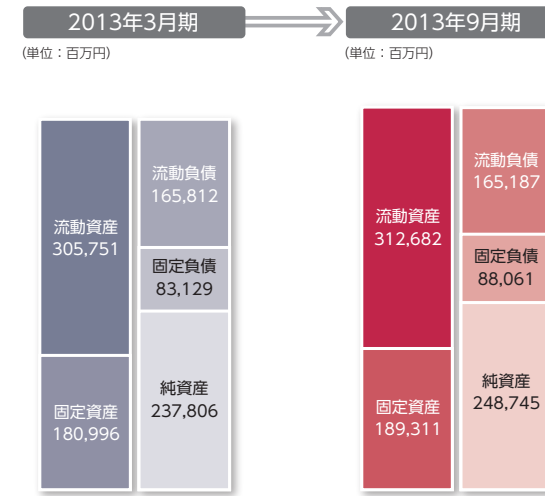
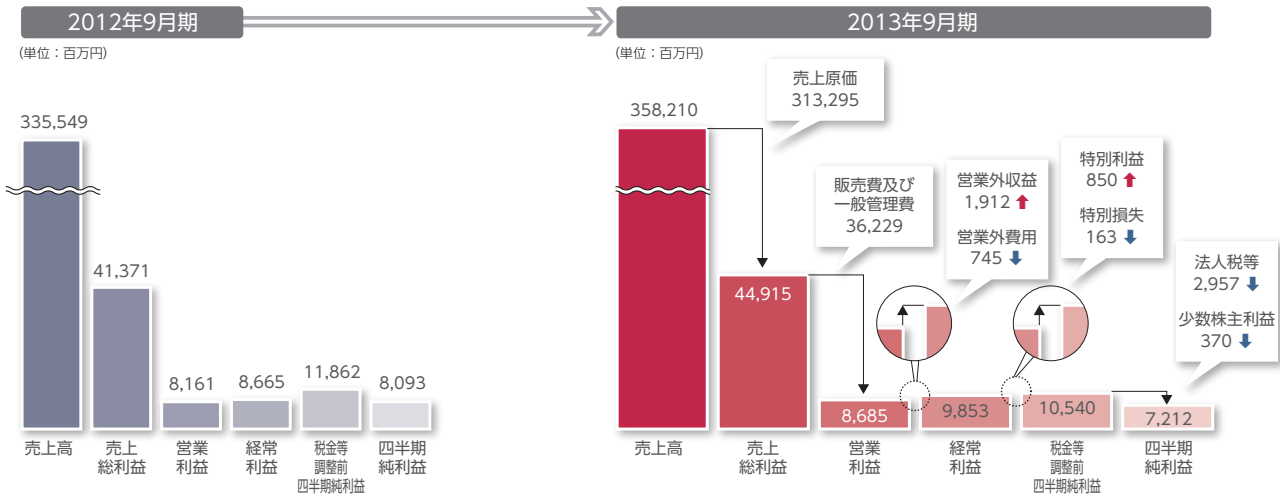
ライフ&ヘルスケア製品事業/株式会社林原

子会社の林原が手掛ける機能性糖質「トレハロース」は、冷凍耐性の向上や変色、老化抑制など様々な機能を付与する食品素材として、広範な分野に展開していますが、この度ヒトを対象にした研究において、「機能性糖質トレハロースにメタボリックシンドローム予防効果」があることが確認されました。今後はグローバル展開を一層強化し、この一環として当社グループの営業体制を強化したほか、東京、岡山に続き「プラザ」を海外にも展開する方向で検討を開始しました。



トレハロース





損益の状況

解説 自動車関連事業が好調に推移したことや、スマートフォン・タブレット関連部材の販売が好調に推移したこと等により、売上高は3,582億1千万円(前年同期比+6.8%)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、売上総利益は449億1千万円(同+8.6%)となりました。営業利益は退職給付債務の数理計算上の差異の償却に伴う退職給付費用の増加等があり、86億8千万円(同+6.4%)となりました。経常

利益は受取配当金の増加等により98億5千万円(同+13.7%)となりました。また、四半期末純利益は前年同期に固定資産売却益を特別利益に計上した影響等により72億1千万円(同△10.9%)となりました。

資産・負債・資本の状況

解説 総資産は売掛金や投資有価証券の増加等により、5,019億9千万円(前期末比152億4千万円増)となりました。負債はその他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の増加等により、2,532億4千万円(同43億円増)、純資産はその他有価証券評価差額金の増加等により、2,487億4千万円(同109億3千万円増)となりました。以上の結果、自己資本比率は前期末の46.9%から0.9ポイント上昇し、47.8%となりました。

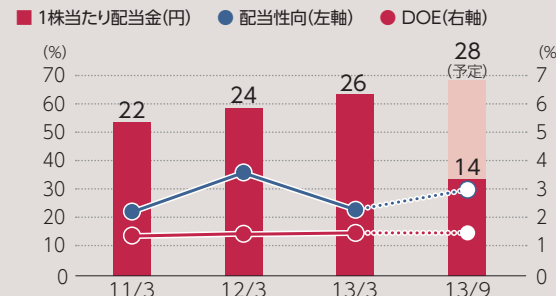
キャッシュ・フローの状況

解説 上期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の収入43億5千万円、投資活動による資金の支出45億1千万円、財務活動による資金の支出34億3千万円に新規連結に伴う資金の増加1億1千万円を加味した結果、資金残高は前期末と比べ37億7千万円減少し、420億4千万円となりました。

利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、連結業績運動を基礎とした、株主の皆様への安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、**当期の中間配当においては前期に比べ1円の増配を実施し、1株当たり14円とさせていただきます。**また、**期末配当につきましても1株当たり14円、年間ベースでは28円とし、前期と比べて年間2円の増配を予定しております。**



ホームページのご案内



当社では多くのステークホルダーの方々に当社の事業内容や強みなどがご理解いただけるようホームページの充実を図っています。コミュニケーションツールのひとつとして、ぜひ、ご活用ください。

URL → <http://www.nagase.co.jp/>

- ニュースリリース……適時開示情報や新製品情報等に関する情報をタイムリーに掲載しています。
- 企業情報……基本理念、トップメッセージのほか、組織図、役員等に関する情報を掲載しています。
- 事業内容……事業部門、研究開発部門ごとの役割と取り組み等に関する情報を掲載しています。
- IR(投資家情報)……決算説明会資料等のIR資料の随時公開のほか、動画会社案内なども掲載しています。
- CSR(環境・社会)……地球環境保全、社会貢献、コーポレート・ガバナンス等に関する取り組みを掲載しています。
- 採用情報……新卒採用、キャリア採用のほか、ナガセグループの採用情報も掲載しています。

会社概要

商号 長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
 創業 1832年(天保3年)6月18日
 設立 1917年(大正6年)12月9日
 資本金 9,699百万円
 従業員 1,010名(連結6,051名)
 主要な事業内容 化学品、合成樹脂、電子材料、化粧品、健康食品等の輸出・輸入及び国内販売
 主要な事業所 大阪本社、東京本社、名古屋支店、ナガセR&Dセンター(兵庫県神戸市)、ナガセアプリケーションワークショップ(兵庫県尼崎市)、堺営業所(大阪府堺市)

取締役・監査役

代表取締役社長 長瀬 洋
 代表取締役 長瀬 玲二
 代表取締役 松木 健一
 代表取締役 山口 俊郎
 取締役 花本 博志
 取締役 森下 治
 取締役 名波 瑞郎
 取締役 朝倉 研二
 社外取締役 仲村 巖
 社外取締役 西口 泰夫
 社外監査役(常勤) 山下 秀男
 監査役(常勤) 日高 政雄
 監査役(常勤) 濱口 雅彦
 社外監査役 高野 利雄

株式の状況

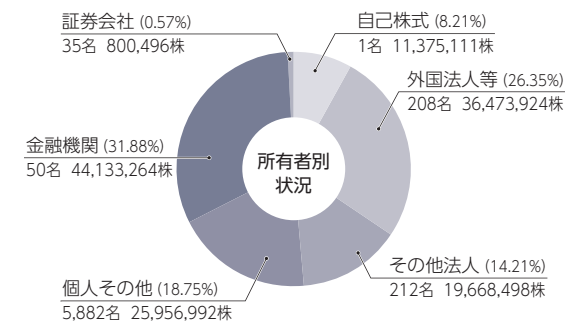
発行可能株式総数 346,980,000株
 発行済株式の総数 138,408,285株
 株主数 6,388名

大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数千株	持株比率%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	10,356	7.48
三井住友信託銀行株式会社	5,776	4.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,755	4.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,584	3.31
株式会社三井住友銀行	4,377	3.16
長瀬 洋	4,140	2.99
日本生命保険相互会社	4,037	2.92
長瀬 令子	3,593	2.60
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	3,582	2.59
三井住友海上火災保険株式会社	2,951	2.13

(注) 1. 当社の自己株式11,375千株(8.21%)は上記表には含めておりません。
 2. 長瀬洋の所有株式数には、長瀬産業役員持株会名義の株式数が含まれております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031 (郵便物送付先)
 (電話照会先)
 ホームページ URL <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
 公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 公告掲載URL <http://www.nagase.co.jp/>
 単元株式数 100株
 株主に対する特典 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元株以上保有の株主を対象に、自社もしくはグループ会社の商品を贈呈。
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

● 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

● 特別口座について

株券電子化前「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

単元未満株式の買取および買増制度について

当社では証券市場で株式を売買できる取引単位(単元株式)を100株とさせていただいており、単元未満株式(1~99株の株式)については、証券市場においては売買することができません。そのため、ご所有の単元未満株式を当社が買い取らせていただく制度(単元未満株式の買取請求)、およびご所有の単元未満株式に単元株式数に満たない株式数を買増していただき単元株式とする制度(単元未満株式の買増請求)がございます。単元未満株式の買取請求および買増請求に関するお手続きの詳細については、お取引先の証券会社等(口座管理機関)にお問い合わせのうえ、お手続きください。また、特別口座に登録されている単元未満株式の買取請求および買増請求をされる場合は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせのうえ、お手続きください。なお、買増請求につきましては、決算期(3月31日)、中間決算期(9月30日)または権利確定のために設けられる基準日の10営業日前の日から決算期、中間決算期または基準日までの間は、買増請求の受付を停止しておりますのであらかじめご了承ください。

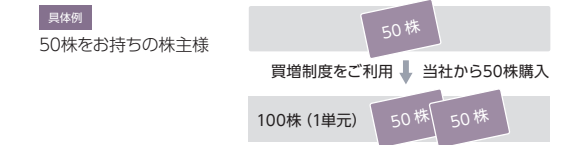
単元未満株式の買取制度を利用

単元未満株式を当社に対して市場価格で売却する制度です。



単元未満株式の買増制度を利用

単元未満株式を当社から市場価格で買い増して、単元株式とする制度です。



1957 人事部・社長室の新設

昭和32年(1957)11月、本店に人事部を設け、全社を通じて買入した人事管理を行うことになった。定年制の実施をはじめ給与・旅費・退職金規程の改定、そして役職制度を整備した。さらに事業が拡大を続けていたことから、正確な長期計画と確固たる内部統制も求められるようになり、昭和35年9月、本店に社長の直属補佐機関として社長室が新設された。

1960 コダック製品部の新設

イーストマン・コダックは主に映画用生フィルムを通して当社と取引を続ける一方、スチル用を主とした一般感光材料、機器などは特約代理店8社を通じて日本の市場に供給していた。輸入制限が緩和されるようになった情勢の変化をとらえ、製品の販売拡大を図るため同社は日本における総代理店の新設を計画し、そのパートナーに選んだのが当社である。当社は総代理店業務を受託し、昭和35年(1960)4月1日にコダック製品部を新設した。事務所は東京都中央区西銀座ビル1階に置き、昭和37年1月からはグラフィックアーツ・テクニカル・センターを設置してコダック・システムによる写真製版の技術指導も始めた。

1961 施設・工場の拡張

昭和35年秋には池田内閣のもと所得倍増計画が打ち出され、高度経済成長の道をひた走ることになる。この時期、当社では事業の発展にともない建物や設備の拡張を積極的に推進した。本店建物の増築、平野町営業所と塩町営業所の設置、東京支店新館の建設と本町営業所の新設、さらに名古屋支店新館の建設など、本支店の建物や営業所が次々と整備されていった。経済成長にともない、合成樹脂の需要が急増していたため、当社は昭和35年から36年にかけて摂南第2工場を新設し、合成樹脂の着色・加工を行った。完成後は摂南工場を移転統合し、昭和41年2月15日には新会社セツナン化成株式会社として独立させ、当社の土地・施設を同社に貸与した。

1961 合成樹脂部の誕生

当社は需要が急激に伸びつつあったポリエチレンにいち早く着目し、イーストマン・ケミカル製品を主とした輸入品や国産品の販売を活発に行っていたが、ポリエチレンの輸入では常に10%以上のシェアを保つ最大の供給者だった。輸入品も国産品も取扱量が著しく伸長したため、昭和36年8月1日、本店と東京支店に合成樹脂部を新設して、当時の化学薬品部(昭和33年に薬品部を改称)から合成樹脂関連の業務を分離・移管した。

1964 株式を公開(大阪証券取引所第2部に上場)

当社は昭和39年(1964)9月、大阪証券取引所市場第2部に上場を果たした。上場日現在の資本金は10億円、株主数は632名。その後、昭和41年4月に株式公開後の増資で資本金は15億円となり、さらに昭和43年5月の増資で資本金は18億円へと増加した。折しも昭和42年6月18日は当社創業135周年、また12月9日は当社設立50周年に当たっていた。



本店での135周年祝賀式



セツナン化成株式会社

コダック製品部
心斎橋サービスコーナー

次回へ続く...